

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 フジ住宅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 宣嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 石本 賢一 TEL 072-437-9010
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	90,726	14.0	5,441	24.7	5,298	22.6	3,430	24.5
27年3月期	79,594	△7.8	4,361	△24.9	4,322	△23.6	2,756	△15.5

(注) 包括利益 28年3月期 3,275百万円 (13.6%) 27年3月期 2,884百万円 (△10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	95.18	94.97	12.5	5.6	6.0
27年3月期	76.46	76.42	10.9	4.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	96,900	28,493	29.4	796.64
27年3月期	93,958	26,382	28.0	729.26

(参考) 自己資本 28年3月期 28,459百万円 27年3月期 26,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,740	△3,320	△1,311	8,721
27年3月期	△4,107	△2,056	4,976	8,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	938	34.0	3.7
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	934	27.3	3.4
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		25.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,700	7.1	2,700	10.6	2,600	8.8	1,700	8.2	47.59
通期	96,300	6.1	5,600	2.9	5,400	1.9	3,600	4.9	100.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】「5. 連結財政諸表 (5) 連結財政諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	36,849,912株	27年3月期	36,849,912株
28年3月期	1,125,858株	27年3月期	749,728株
28年3月期	36,047,173株	27年3月期	36,054,694株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,169	14.4	4,669	31.9	4,537	29.1	3,007	33.8
27年3月期	69,191	△9.9	3,541	△31.6	3,515	△30.4	2,247	△22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	83.44	83.26
27年3月期	62.35	62.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,401	25,886	28.0	723.67
27年3月期	90,141	24,198	26.8	668.77

(参考) 自己資本 28年3月期 25,852百万円 27年3月期 24,142百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	6.6	2,350	12.3	2,250	9.8	1,500	10.8	41.99
通期	83,400	5.3	4,900	4.9	4,700	3.6	3,100	3.1	86.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたしております。また、当社は、機関投資家向け決算説明会並びに機関投資家及び個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられますが、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、良好な企業収益や雇用・所得状況の改善の動きにより、緩やかな回復基調が続きました。

不動産業界におきましては、日銀による一段の金融緩和政策等により都市部における地価が上昇し、建築コストの高止まりも相まって、分譲マンションの供給戸数は伸び悩みました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は、売上高が過去最高額を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益においても史上最高益を更新いたしました。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の実績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増加額
受注契約高（百万円）	74,478	81,756	7,277
売上高（百万円）	79,594	90,726	11,132
営業利益（百万円）	4,361	5,441	1,079
経常利益（百万円）	4,322	5,298	976
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,756	3,430	674

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当連結会計年度の自由設計住宅の引渡戸数が601戸（前期は554戸）、分譲マンションの引渡戸数は243戸（前期は361戸）となり、売上高は30,899百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は3,010百万円（前期比23.3%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当連結会計年度の中古住宅の引渡戸数が1,518戸（前期は1,361戸）、新築建売住宅の引渡戸数が113戸（前期は102戸）となり、売上高は29,567百万円（前期比16.3%増）、セグメント利益は1,091百万円（前期比61.0%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当連結会計年度の受注が好調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの受注契約高合計は18,646百万円（前期比11.6%増）となりました。一方、当セグメントの業績は、売上高は17,796百万円（前期比37.4%増）となり、セグメント利益は1,501百万円（前期比17.3%増）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は11,993百万円（前期比12.4%増）となりましたが、コンピューター投資費用やシニア事業に関連する人員増による投資的経費の増加により、セグメント利益は890百万円（前期比4.0%減）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当連結会計年度の受注契約高は533百万円（前期比19.6%増）となり、引渡戸数は20戸（前期は24戸）、売上高は469百万円（前期比9.8%減）、セグメント利益は25百万円（前期比48.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高90,726百万円（前期比14.0%増）を計上し、営業利益5,441百万円（前期比24.7%増）、経常利益5,298百万円（前期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,430百万円（前期比24.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、「アベノミクス」効果によるデフレの収束や賃金ベースアップの実施による個人消費への波及が期待されていますが、一方で、日銀によるマイナス金利政策の影響で土地価格上昇が一段と加速され、住宅用地の取得が困難になるなど、事業の先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、今後も不透明な経済状況が予想される中、営業力の一層の強化と顧客ニーズにマッチした立地選定・商品企画を図り、原価の削減及び高品質の商品供給に注力いたします。また、コンプライアンスとリスク管理の徹底を図り、財務報告に係る内部統制の体制を有効かつ的確に運用することによって、企業の信頼性の一層の向上を目指して参ります。

次期の業績につきましては、当連結会計年度後半の自由設計住宅の好調な受注が次期の業績に寄与すること、賃貸収益の継続的な増加などにより、売上高96,300百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円の増収・増益を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は96,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,941百万円増加しました。

流動資産は83,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加額107百万円、たな卸資産の増加額920百万円及びその他流動資産の減少額326百万円等を反映したものであります。固定資産は12,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,269百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物の増加額565百万円及び土地の増加額1,834百万円等を反映したものであります。

流動負債は24,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,951百万円減少しました。これは主として、支払手形・工事未払金の増加額804百万円及び前受金の増加額469百万円並びに短期借入金の減少額4,687百万円等を反映したものであります。固定負債は44,154百万円となり前連結会計年度末に比べ4,782百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加額4,801百万円及び繰延税金負債の減少額14百万円を反映したものであります。

純資産は28,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,110百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額3,430百万円及び配当金の支払額939百万円並びに自己株式の取得による減少額508百万円及び処分による増加額304百万円を反映したものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.0%から29.4%と増加する結果となりました。

(注) コミットメントライン等による借入可能枠

当社グループにおいては、運転資金及び中古住宅等の取得資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約並びにコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	7,800,000千円	7,200,000千円
借入実行残高	2,500,000	4,000,000
差引額	5,300,000	3,200,000
コミット型シンジケートローンの借入可能枠	3,031,310千円	1,457,200千円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となり、当連結会計年度末には8,721百万円(前期比1.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,740百万円(前期は4,107百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額5,207百万円(前期比21.5%増)等による資金の増加と、たな卸資産の増加額448百万円(前期比93.1%減)及び法人税等の支払額1,954百万円(前期比4.1%減)等による資金の減少を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,320百万円(前期比61.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額3,421百万円(前期比71.3%増)等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入85百万円等による資金の増加を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,311百万円(前期は4,976百万円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入284百万円等による資金の増加と、社債の償還による支出260百万円、自己株式の取得による支出508百万円及び配当金の支払額939百万円等による資金の減少を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	30.8	28.2	28.3	28.0	29.4
時価ベースの自己資本比率（％）	26.4	26.9	28.2	25.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.7	—	—	—	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.4	—	—	—	12.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 …………… 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 …………… 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… 営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）によります。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの主要な事業である不動産開発・販売事業は、長期的な展望に立っての事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であります。企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、会社の業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。なお、内部留保資金については、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、株主各位の将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

当期の配当金につきましては、中間期末において1株当たり13円の間配当を実施し、期末配当についても期初予想どおり1株当たり13円を平成28年6月23日開催予定の定時株主総会に付議いたします。

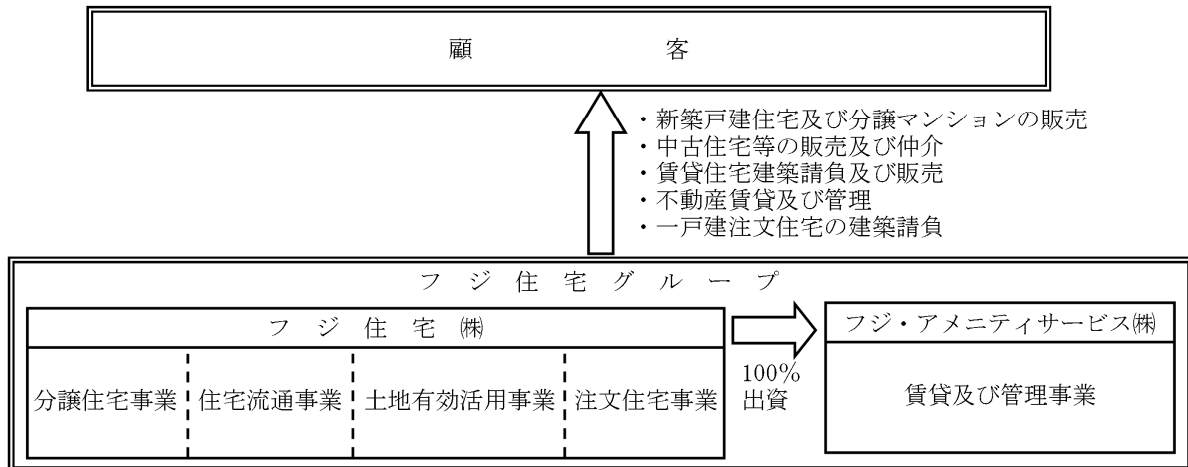
なお、次期の配当予想につきましては、経済の先行きは不透明ではありますが、安定配当を実施すべく、1株当たり、中間配当13円及び期末配当13円の合計26円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、「分譲住宅事業」、「住宅流通事業」、「土地有効活用事業」、「賃貸及び管理事業」及び「注文住宅事業」の5部門に関する事業を行っており、大阪府及び周辺地域を地盤とした地域密着型の事業を展開しております。

「分譲住宅事業」は、自由設計の新築戸建住宅及び分譲マンションの販売を行っております。「住宅流通事業」は、中古住宅、建売住宅、土地の販売及び不動産の仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、土地所有者が保有する遊休地などに木造賃貸アパートやサービス付き高齢者向け住宅等を建築する提案受注による請負工事及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの販売を行っております。「賃貸及び管理事業」は、不動産の賃貸及び管理を行っております。「注文住宅事業」は、一戸建注文住宅の建築請負工事を行っております。

以上に述べた企業集団間における取引の概要図は次のとおりであります。



当社グループは、会社の設立後間もなく、土地の仕入・許認可の取得・宅地造成・設計・建築・販売の一貫体制を備えた戸建住宅事業が確立され、次に分譲マンションの設計・建築のノウハウが加わり、これらがアパート・マンション等の建築を請負う土地有効活用事業へと発展し、不動産管理事業を生み、これらの総合的なノウハウが投資家向け一棟売賃貸アパートの販売事業に結びついております。また一方で設立当初の住宅の代理販売事業とリフォーム事業のノウハウが合体して中古住宅再生事業「快造くん」が生まれています。

当社グループの特徴は、同業他社に類似の企業が極めて少ないこともあって市場での認知が進んでおりませんが、戸建住宅から派生した各事業が独自のノウハウを持ち、他の事業部門を相互に補完する、単なる住宅の分譲会社ではなく「住まいのトータルクリエイター」として地域に密着して地域や時代の住宅に関する顧客層の幅広いニーズに対応できる機能を備えている点にあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人でも多くの人に低廉良質なマイホームを供給すること」を社是に、大阪府全域、兵庫県南部及び和歌山県北部を主たる営業地盤として不動産事業の中の多角化と売りっ放し建てっ放しをしない顧客に顔を向けた責任のとれる住まいづくりを経営の基本として事業を展開しております。

地域密着型経営による効率的な多角的事業活動を行うとともに、上記の経営方針を活かしながら府下最大のマーケットである大阪市内をはじめとする大阪府北部地域及び兵庫県南部地域への積極的な地域拡大戦略を図り、収益性の向上及び財務体質の強化を推進することにより、顧客、取引先、株主各位から信頼される企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的・安定的な成長を図っていくために株主重視の経営という観点から、株主価値の向上による財務体質の強化が重要であると認識し、企業の経営効率を判断する指標である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として意識し、財務体質の強化及び安定した収益の確保に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後、少子高齢化が進むにつれ新築住宅市場は長期的には縮小して参ります。当社グループは、地域に根付いた住宅提供事業者として、新築戸建住宅、分譲マンション、注文住宅、改装付中古住宅、土地有効活用提案によるアパート建設提案、個人投資家向け一棟売賃貸アパート販売、分譲マンション管理、賃貸管理など住宅・不動産に関するあらゆる住まいのワンストップサービス企業としてお客様に心から喜んでいただける商品及びサービスの提供を目指して参ります。また、当社の経営の安定化・つぶれない会社づくりを重点にした基本方針を継続し、大きな景気変動下でも揺るがない経営体質の保持のため、土地有効活用事業や賃貸管理事業の非分譲事業の比率を高めることにより、経営の更なる安定化を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されており、現在海外での活動がないこと及び将来的にも海外での活動予定がないこと、また、外国人株主比率が6%未満と低いこと等を考慮した結果、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614,076	8,721,840
完成工事未収入金	58,533	86,836
販売用不動産	19,270,354	21,893,098
仕掛販売用不動産	15,711,446	14,867,626
開発用不動産	37,081,531	36,223,776
未成工事支出金	66,663	68,106
貯蔵品	35,325	33,625
繰延税金資産	516,293	454,693
その他	1,938,188	1,611,654
貸倒引当金	△30,332	△27,500
流動資産合計	83,262,082	83,933,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,475,474	4,041,260
機械装置及び運搬具（純額）	0	149
工具、器具及び備品（純額）	149,607	120,722
土地	5,670,872	7,505,551
リース資産（純額）	6,138	3,185
建設仮勘定	12,394	34,285
有形固定資産合計	9,314,486	11,705,154
無形固定資産	69,205	85,477
投資その他の資産		
投資有価証券	649,098	472,697
長期貸付金	87,349	80,645
繰延税金資産	—	27,440
その他	577,907	599,541
貸倒引当金	△1,502	△4,413
投資その他の資産合計	1,312,853	1,175,911
固定資産合計	10,696,545	12,966,542
資産合計	93,958,627	96,900,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,574,261	4,379,174
電子記録債務	423,982	372,815
短期借入金	16,288,098	11,600,506
1年内償還予定の社債	260,000	—
リース債務	3,189	2,296
未払法人税等	1,254,569	1,058,295
前受金	3,515,582	3,985,563
賞与引当金	173,400	196,600
その他	2,710,911	2,657,352
流動負債合計	28,203,996	24,252,603
固定負債		
長期借入金	39,127,360	43,929,304
リース債務	3,440	1,144
繰延税金負債	14,650	—
再評価に係る繰延税金負債	55,465	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	39,371,865	44,154,044
負債合計	67,575,862	68,406,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,557,016	5,695,146
利益剰余金	16,057,953	18,549,709
自己株式	△225,409	△567,572
株主資本合計	26,261,625	28,549,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,110	△164,915
土地再評価差額金	72,084	74,904
その他の包括利益累計額合計	64,974	△90,011
新株予約権	56,166	34,316
純資産合計	26,382,765	28,493,652
負債純資産合計	93,958,627	96,900,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,594,573	90,726,814
売上原価	65,761,666	75,836,692
売上総利益	13,832,907	14,890,121
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,309,753	1,465,365
広告宣伝費	1,872,872	1,591,676
販売促進費	70,499	93,272
給料及び賞与	2,612,432	2,615,433
賞与引当金繰入額	93,507	99,620
貸倒引当金繰入額	12,554	9,159
事業税	54,500	89,300
消費税等	423,624	351,968
減価償却費	80,853	85,608
賃借料	386,480	391,053
その他	2,553,925	2,656,302
販売費及び一般管理費合計	9,471,005	9,448,759
営業利益	4,361,901	5,441,362
営業外収益		
受取利息	2,165	1,983
受取配当金	13,856	16,766
受取手数料	206,250	186,111
違約金収入	67,677	37,985
その他	93,868	57,323
営業外収益合計	383,818	300,171
営業外費用		
支払利息	373,783	389,327
コミットメントフィー	19,448	12,000
その他	30,419	41,736
営業外費用合計	423,650	443,064
経常利益	4,322,068	5,298,468
特別利益		
固定資産売却益	—	3,298
特別利益合計	—	3,298
特別損失		
固定資産売却損	33,555	5,768
固定資産除却損	3,825	220
減損損失	—	88,388
特別損失合計	37,381	94,377
税金等調整前当期純利益	4,284,687	5,207,390
法人税、住民税及び事業税	1,536,600	1,738,300
法人税等調整額	△8,810	38,105
法人税等合計	1,527,789	1,776,405
当期純利益	2,756,897	3,430,984
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,756,897	3,430,984

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,756,897	3,430,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,470	△157,805
土地再評価差額金	5,742	2,819
その他の包括利益合計	127,213	△154,985
包括利益	2,884,110	3,275,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,884,110	3,275,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,872,064	5,528,377	14,237,084	△280,991	24,356,534
当期変動額					
剰余金の配当			△936,028		△936,028
親会社株主に帰属する当期純利益			2,756,897		2,756,897
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		28,639		55,751	84,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,639	1,820,868	55,581	1,905,090
当期末残高	4,872,064	5,557,016	16,057,953	△225,409	26,261,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△128,581	66,342	△62,238	14,650	24,308,945
当期変動額					
剰余金の配当					△936,028
親会社株主に帰属する当期純利益					2,756,897
自己株式の取得					△169
自己株式の処分					84,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,470	5,742	127,213	41,516	168,729
当期変動額合計	121,470	5,742	127,213	41,516	2,073,819
当期末残高	△7,110	72,084	64,974	56,166	26,382,765

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,872,064	5,557,016	16,057,953	△225,409	26,261,625
当期変動額					
剰余金の配当			△939,228		△939,228
親会社株主に帰属する当期純利益			3,430,984		3,430,984
自己株式の取得				△508,260	△508,260
自己株式の処分		138,129		166,097	304,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	138,129	2,491,755	△342,162	2,287,722
当期末残高	4,872,064	5,695,146	18,549,709	△567,572	28,549,347

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,110	72,084	64,974	56,166	26,382,765
当期変動額					
剰余金の配当					△939,228
親会社株主に帰属する当期純利益					3,430,984
自己株式の取得					△508,260
自己株式の処分					304,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,805	2,819	△154,985	△21,850	△176,835
当期変動額合計	△157,805	2,819	△154,985	△21,850	2,110,887
当期末残高	△164,915	74,904	△90,011	34,316	28,493,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,284,687	5,207,390
減価償却費	317,538	347,203
有形固定資産売却損益(△は益)	33,555	2,470
有形固定資産除却損	3,825	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,861	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,470	23,200
減損損失	-	88,388
受取利息及び受取配当金	△16,021	△18,750
支払利息	373,783	389,327
売上債権の増減額(△は増加)	40,462	△28,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,495,011	△448,600
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,066,193	325,291
仕入債務の増減額(△は減少)	1,230,553	753,745
その他債務の増減額(△は減少)	△560,273	421,625
その他	127,481	745
小計	△1,707,281	7,064,031
利息及び配当金の受取額	16,021	18,750
利息の支払額	△378,703	△388,568
法人税等の支払額	△2,037,764	△1,954,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,107,726	4,740,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,997,225	△3,421,099
有形固定資産の売却による収入	6,678	85,050
無形固定資産の取得による支出	△28,598	△24,074
貸付金の回収による収入	8,328	6,704
その他	△45,785	32,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,056,602	△3,320,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,599,650	△970,090
長期借入れによる収入	26,089,571	18,583,300
長期借入金の返済による支出	△16,127,037	△17,498,856
リース債務の返済による支出	△5,515	△2,598
社債の償還による支出	△520,000	△260,000
自己株式の売却による収入	75,168	284,033
自己株式の取得による支出	△169	△508,260
配当金の支払額	△936,028	△939,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,976,337	△1,311,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,187,990	107,764
現金及び現金同等物の期首残高	9,802,067	8,614,076
現金及び現金同等物の期末残高	8,614,076	8,721,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 フジ・アメニティサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

開発用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	35～42年
構築物	10～15年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産取得に係る控除対象外消費税等のうちたな卸資産に係るものについては、発生連結会計年度の期間費用として処理し、固定資産に係るものについては、原則として一括して長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「住宅流通事業」、「土地有効活用事業」、「賃貸及び管理事業」及び「注文住宅事業」の5つを報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は、自由設計の新築戸建住宅及び分譲マンションの販売を行っております。「住宅流通事業」は、中古住宅、建売住宅及び土地の販売並びに不動産の仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、土地所有者が保有する遊休地などに木造賃貸アパートやサービス付き高齢者向け住宅等を建築する提案受注による請負工事及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの販売を行っております。「賃貸及び管理事業」は、不動産の賃貸及び管理を行っております。「注文住宅事業」は、一戸建注文住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	30,024,392	25,423,089	12,951,369	10,674,763	520,958	79,594,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,024,392	25,423,089	12,951,369	10,674,763	520,958	79,594,573
セグメント利益	2,442,444	677,952	1,280,016	927,542	50,044	5,378,000
セグメント資産	49,126,981	19,824,149	6,059,899	6,795,741	109,834	81,916,606
その他の項目						
減価償却費	88,461	57,476	276	94,010	10,258	250,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,459	38,767	2,450	1,731,298	466	1,956,442

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	30,899,100	29,567,620	17,796,681	11,993,684	469,728	90,726,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,899,100	29,567,620	17,796,681	11,993,684	469,728	90,726,814
セグメント利益	3,010,589	1,091,451	1,501,023	890,381	25,874	6,519,320
セグメント資産	47,390,560	21,486,503	6,489,097	9,415,367	83,424	84,864,954
その他の項目						
減価償却費	73,209	53,703	710	128,503	9,363	265,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,418	11,815	176	3,121,454	9	3,183,874

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,378,000	6,519,320
セグメント間取引消去	55,100	57,400
全社費用（注）	△1,071,198	△1,135,358
連結財務諸表の営業利益	4,361,901	5,441,362

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,916,606	84,864,954
全社資産（注）	12,042,021	12,035,345
連結財務諸表の資産合計	93,958,627	96,900,300

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	250,484	265,491	67,054	81,712	317,538	347,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,956,442	3,183,874	66,153	62,225	2,022,596	3,246,099

（注） 減価償却費の調整額は本社建物等に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	合計
減損損失	—	—	—	88,388	—	88,388

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	729.26円	796.64円
1株当たり当期純利益金額	76.46円	95.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.42円	94.97円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,756,897	3,430,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,756,897	3,430,984
期中平均株式数（千株）	36,054	36,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	22	79
（うち新株予約権（千株））	（ 22）	（ 79）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月18日開催の定時株主総会において決議された新株予約権 新株予約権の個数 2,442個 普通株式 1,221,000株	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,852,563	7,346,294
完成工事未収入金	58,533	86,836
販売用不動産	19,270,354	21,893,098
仕掛販売用不動産	15,711,446	14,867,626
開発用不動産	37,081,531	36,223,776
未成工事支出金	66,663	68,106
貯蔵品	28,397	29,499
前渡金	1,305,529	866,725
前払費用	225,665	264,844
繰延税金資産	459,050	407,625
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	75,000	—
その他	265,218	346,365
貸倒引当金	△5,768	△5,753
流動資産合計	82,394,185	82,395,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,627,032	4,358,255
減価償却累計額	△1,186,616	△1,289,757
建物(純額)	2,440,416	3,068,498
構築物	132,135	125,559
減価償却累計額	△89,700	△91,895
構築物(純額)	42,434	33,664
車両運搬具	368	818
減価償却累計額	△368	△668
車両運搬具(純額)	0	149
工具、器具及び備品	611,018	633,424
減価償却累計額	△465,557	△516,496
工具、器具及び備品(純額)	145,461	116,927
土地	3,773,106	5,583,113
リース資産	21,522	10,950
減価償却累計額	△15,383	△7,764
リース資産(純額)	6,138	3,185
建設仮勘定	12,394	27,449
有形固定資産合計	6,419,951	8,832,988
無形固定資産		
商標権	7,895	9,263
ソフトウェア	50,049	54,472
無形固定資産合計	57,945	63,735

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	649,098	472,697
関係会社株式	90,000	90,000
長期貸付金	87,349	80,645
長期前払費用	127,060	184,021
繰延税金資産	—	4,532
その他	317,236	282,445
貸倒引当金	△1,502	△4,413
投資その他の資産合計	1,269,243	1,109,928
固定資産合計	7,747,141	10,006,652
資産合計	90,141,326	92,401,697
負債の部		
流動負債		
支払手形	900,410	1,120,670
電子記録債務	423,982	372,815
工事未払金	2,673,851	3,258,503
短期借入金	7,287,190	6,317,100
1年内返済予定の長期借入金	9,000,908	5,258,962
1年内償還予定の社債	260,000	—
リース債務	3,189	2,296
未払金	680,396	518,581
未払費用	204,352	198,818
未払法人税等	1,079,331	939,404
前受収益	2,821	3,331
前受金	2,789,291	2,840,071
未成工事受入金	726,290	1,145,491
預り金	555,978	580,372
賞与引当金	151,800	169,300
その他	1,600	1,600
流動負債合計	26,741,394	22,727,319
固定負債		
長期借入金	39,127,360	43,733,748
リース債務	3,440	1,144
繰延税金負債	14,684	—
再評価に係る繰延税金負債	55,465	52,645
固定負債合計	39,200,949	43,787,538
負債合計	65,942,344	66,514,857

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金		
資本準備金	2,232,735	2,232,735
その他資本剰余金	3,324,281	3,462,411
資本剰余金合計	5,557,016	5,695,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,800,000	12,800,000
繰越利益剰余金	2,074,170	3,142,895
利益剰余金合計	13,874,170	15,942,895
自己株式	△225,409	△567,572
株主資本合計	24,077,842	25,942,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,110	△164,915
土地再評価差額金	72,084	74,904
評価・換算差額等合計	64,974	△90,011
新株予約権	56,166	34,316
純資産合計	24,198,982	25,886,839
負債純資産合計	90,141,326	92,401,697

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
不動産販売高	61,652,195	72,953,983
工事売上高	6,945,095	5,427,729
賃貸及び管理収入	271,490	436,678
その他の売上高	322,519	351,416
売上高合計	69,191,301	79,169,808
売上原価		
不動産販売原価	51,483,974	61,490,019
工事売上原価	5,270,170	4,084,124
賃貸及び管理原価	102,764	165,175
売上原価合計	56,856,910	65,739,319
売上総利益	12,334,391	13,430,489
販売費及び一般管理費		
販売手数料	878,726	1,061,779
広告宣伝費	1,855,100	1,575,530
販売促進費	67,401	90,019
役員報酬	109,515	122,612
給料及び賞与	2,532,761	2,535,142
賞与引当金繰入額	85,610	93,918
法定福利費	385,394	379,201
租税公課	419,503	513,697
事業税	54,500	89,300
消費税等	357,309	271,032
減価償却費	75,612	78,015
賃借料	386,829	391,991
貸倒引当金繰入額	405	674
その他	1,584,387	1,557,919
販売費及び一般管理費合計	8,793,058	8,760,836
営業利益	3,541,332	4,669,653
営業外収益		
受取利息	8,512	2,129
受取配当金	13,856	16,766
受取賃貸料	54,551	41,662
受取手数料	178,454	157,183
違約金収入	62,121	37,985
その他	75,384	53,809
営業外収益合計	392,880	309,535
営業外費用		
支払利息	368,561	388,168
社債利息	5,221	1,105
コミットメントフィー	19,448	12,000
その他	25,694	40,849
営業外費用合計	418,926	442,123
経常利益	3,515,286	4,537,065
特別利益		
固定資産売却益	—	3,298
特別利益合計	—	3,298
特別損失		
固定資産売却損	33,555	5,768
固定資産除却損	3,399	135
特別損失合計	36,954	5,904
税引前当期純利益	3,478,331	4,534,459
法人税、住民税及び事業税	1,243,200	1,475,700
法人税等調整額	△12,852	50,805
法人税等合計	1,230,347	1,526,505
当期純利益	2,247,983	3,007,954

【不動産販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
用地買収費		24,585,603	47.8	30,151,288	49.0
造成工事費		1,391,877	2.7	1,905,105	3.1
建物外注費		19,610,489	38.1	22,895,680	37.2
建物購入費		4,714,071	9.2	5,072,744	8.3
経費		1,181,932	2.2	1,465,201	2.4
計		51,483,974	100.0	61,490,019	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		4,862,459	92.3	3,804,839	93.2
経費		407,711	7.7	279,284	6.8
計		5,270,170	100.0	4,084,124	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

【賃貸及び管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		102,764	100.0	165,175	100.0
計		102,764	100.0	165,175	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,872,064	2,232,735	3,295,641	5,528,377	9,500,000	3,062,215	12,562,215
当期変動額							
別途積立金の積立					2,300,000	△2,300,000	—
剰余金の配当						△936,028	△936,028
当期純利益						2,247,983	2,247,983
自己株式の取得							
自己株式の処分			28,639	28,639			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	28,639	28,639	2,300,000	△988,045	1,311,954
当期末残高	4,872,064	2,232,735	3,324,281	5,557,016	11,800,000	2,074,170	13,874,170

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△280,991	22,681,665	△128,581	66,342	△62,238	14,650	22,634,076
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△936,028					△936,028
当期純利益		2,247,983					2,247,983
自己株式の取得	△169	△169					△169
自己株式の処分	55,751	84,391					84,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			121,470	5,742	127,213	41,516	168,729
当期変動額合計	55,581	1,396,176	121,470	5,742	127,213	41,516	1,564,905
当期末残高	△225,409	24,077,842	△7,110	72,084	64,974	56,166	24,198,982

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,872,064	2,232,735	3,324,281	5,557,016	11,800,000	2,074,170	13,874,170
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△939,228	△939,228
当期純利益						3,007,954	3,007,954
自己株式の取得							
自己株式の処分			138,129	138,129			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	138,129	138,129	1,000,000	1,068,725	2,068,725
当期末残高	4,872,064	2,232,735	3,462,411	5,695,146	12,800,000	3,142,895	15,942,895

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△225,409	24,077,842	△7,110	72,084	64,974	56,166	24,198,982
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△939,228					△939,228
当期純利益		3,007,954					3,007,954
自己株式の取得	△508,260	△508,260					△508,260
自己株式の処分	166,097	304,227					304,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△157,805	2,819	△154,985	△21,850	△176,835
当期変動額合計	△342,162	1,864,692	△157,805	2,819	△154,985	△21,850	1,687,857
当期末残高	△567,572	25,942,534	△164,915	74,904	△90,011	34,316	25,886,839

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(販売及び契約の状況)

① セグメント別連結売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅				
自由設計住宅	554戸	20,527,468	601戸	22,359,817
分譲マンション	361戸	9,027,518	243戸	6,959,262
土地販売	3,348㎡	469,404	9,561㎡	1,580,020
計	915戸 3,348㎡	30,024,392	844戸 9,561㎡	30,899,100
住宅流通				
中古住宅	1,361戸	22,611,396	1,518戸	26,446,665
建売住宅	102戸	2,780,325	113戸	3,109,541
土地販売等	256㎡	31,367	160㎡	11,413
計	1,463戸 256㎡	25,423,089	1,631戸 160㎡	29,567,620
土地有効活用				
賃貸住宅等建築請負	61件	6,440,270	40件	4,969,801
個人投資家向け一棟売賃貸アパート	62棟	6,511,099	112棟	12,826,879
計	61件 62棟	12,951,369	40件 112棟	17,796,681
賃貸及び管理	—	10,674,763	—	11,993,684
注文住宅				
注文住宅建築請負	24戸	520,958	20戸	469,728
合計	2,402戸 3,604㎡ 61件 62棟	79,594,573	2,495戸 9,721㎡ 40件 112棟	90,726,814

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 住宅流通セグメントの「土地販売等」は、土地販売及び仲介手数料収入であります。

② セグメント別受注契約実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
分譲住宅								
自由設計住宅	620戸	23,064,152	438戸	16,384,322	749戸	27,371,553	586戸	21,396,057
分譲マンション	264戸	7,085,060	146戸	4,170,979	118戸	3,381,484	21戸	593,200
土地販売	3,533㎡	474,279	185㎡	4,875	9,376㎡	1,575,145	—㎡	—
計	884戸 3,533㎡	30,623,491	584戸 185㎡	20,560,176	867戸 9,376㎡	32,328,182	607戸 —㎡	21,989,258
住宅流通								
中古住宅	1,391戸	23,228,597	145戸	2,516,759	1,539戸	27,040,263	166戸	3,110,356
建売住宅	127戸	3,460,200	44戸	1,198,273	116戸	3,196,195	47戸	1,284,927
土地販売等	—㎡	7,167	—㎡	—	160㎡	11,413	—㎡	—
計	1,518戸 —㎡	26,695,965	189戸 —㎡	3,715,032	1,655戸 160㎡	30,247,872	213戸 —㎡	4,395,284
土地有効活用								
賃貸住宅等建築請負	48件	5,697,836	—	6,469,632	52件	5,724,022	—	7,223,853
個人投資家向け一棟賃貸アパート	100棟	11,014,994	—	8,286,895	107棟	12,922,184	—	8,382,200
計	48件 100棟	16,712,830	—	14,756,527	52件 107棟	18,646,207	—	15,606,053
注文住宅								
注文住宅建築請負	20戸	446,356	16戸	359,694	24戸	533,936	20戸	423,902
合計	2,422戸 3,533㎡ 48件 100棟	74,478,644	789戸 185㎡	39,391,430	2,546戸 9,536㎡ 52件 107棟	81,756,198	840戸 —㎡	42,414,498

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 次期セグメント別連結売上高予想

区分	次期計画 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)
分譲住宅			
自由設計住宅	777戸	30,100	31.3
分譲マンション	99戸	2,780	2.8
小計	876戸	32,880	34.1
住宅流通			
中古住宅	1,543戸	26,850	27.9
建売住宅等	139戸	3,900	4.0
小計	1,682戸	30,750	31.9
土地有効活用			
賃貸住宅等建築請負	51件	5,830	6.1
個人投資家向け一棟賃貸アパート	104棟	12,740	13.2
小計	—	18,570	19.3
賃貸及び管理	—	13,500	14.1
注文住宅	27戸	600	0.6
合計	2,585戸 51件 104棟	96,300	100.0